

令和7年度

印旛沼二期農業水利事業

宗吾北第4号支線用水路用地測量その3業務

特 別 仕 様 書

(当初)

関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

用地調査等特別仕様書

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 この特別仕様書は、令和7年度印旛沼二期農業水利事業宗吾北第4号支線用水路用地測量その3業務（以下「本業務」という。）に適用する。

2 本業務は、用地調査等業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書により実施する。

3 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。

4 特別仕様書又は共通仕様書の間には相違がある場合、受注者は、監督職員に確認して指示を受けなければならない。

(業務概要)

第2条 本業務の概要は、次のとおりである。

(1) 実施場所

千葉県印旛郡酒々井町酒々井地内他（別添位置図のとおり。）

(2) 調査区域

① 地域区分は、耕地とする。

② 調査区域面積は、16.42ヘクタールとする。

(班編制)

第3条 本業務は、1班以上の編制により行うものとする。

(障害物の伐除)

第4条 本業務実施のために伐除した障害物に係る補償は、原則として発注者において処理する。ただし、監督職員の指示を受けずに伐除したもの又は不注意により伐除したものの補償は、受注者の責任において処理する。

第2章 測量条件及び貸与資料等

(測量の基準及び精度等)

第5条 本業務の実施に必要な条件は、次のとおりである。

(1) 縮尺は、1/500とする。

(貸与資料等)

第6条 本業務実施のために次の資料を貸与する。

資 料 名	数 量	備 考
平成27年度 宗吾北第4号支線用水路用地測量その1業務 成果品	一式	
平成28年度 宗吾北第4号支線用水路用地測量その2業務 成果品	一式	
令和元年度 宗吾北第4号支線用水路他用地測量等業務 成果品	一式	
その他必要な資料	一式	

- 2 受注者が、土地の登記記録等若しくは戸籍簿等を閲覧し、又はその謄本等の交付を受けるために必要な閲覧申請書若しくは交付申請書は、発注者が交付する。

第3章 作業項目及び内容

(作業項目及び数量)

第7条 本業務の作業項目及び数量は、次のとおりである。

作 業 項 目	数 量	備 考
(1) 作業計画	1 業務	
(2) 用地平面図等の作成	1 6 . 4 2 ha	1 / 5 0 0
(3) 地上権設定登記資料収集整理	9 6 件	

(指示事項)

第8条 作業項目ごとの指示事項は、次のとおりである。

(1) 用地平面図等の作成

- ① 用地実測図を基に、地役権設定図を作成する。
- ② 上記①で作成した図面に面積計算の結果を求積表として記載する。
- ③ 地役権図面の用紙は上質紙又はこれと同等以上のものとし、規格はA3型とする。

(2) 地上権設定登記資料収集整理

地役権を設定する土地について、地図、土地の登記記録調査表、権利者調査表、地役権設定図、地役権設定契約書及び登記承諾書等を点検・照合して、地役権設定登記嘱託書(案)を作成する。

(管理技術者)

第9条 管理技術者の要件は、共通仕様書第8条第3項によるものとする。

ただし、業務説明書10の1に記載されている割合を予定価格に乗じて求めた価格を下回る価格で契約した場合においては、管理技術者は屋外で行う調査の実施に際して現場に常駐するとともに、作業日毎に業務の内容を監督職員に報告しなければならない。

なお、管理技術者が現場での常駐場所を定めた場合、あるいは変更した場合は監督職員に報告することとする。

第4章 打 合 せ

(打合せ)

第10条 本業務の実施に当たっては、次の段階で打合せを行うものとし、管理技術者が出席するものとする。また、打合せの場所は、関東農政局印旛沼二期農業水利事業所とする。

- (1) 業務に着手するとき
- (2) 業務の中間1回
- (3) 成果物とりまとめの段階

ただし、業務説明書10の(1)に記載されている割合を予定価格に乗じて求めた価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第42条に定める作業計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成 果 物

(成果物等)

第11条 提出する成果物及び提出部数等は、次のとおりとする。

成 果 物		数 量	装 丁 等
(1) 用地平面図等 ①地役権設定図	電子データ	正副2部	CD-R等
	書 面	1部	綴じ込み
	原 図	〃	個別ファイル等
(2) 登記嘱託書(案) ①地役権設定登記	電子データ	正副2部	CD-R等
	書 面	1部	綴じ込み
	原 本	〃	個別ファイル等

2 成果物の提出先は、関東農政局印旛沼二期農業水利事業所とする。

第6章 契 約 変 更

(契約変更)

第12条 業務請負契約書に規定する協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 本特別仕様書第7条に示す、「作業項目」及び「数量」に変更が生じた場合。
- (2) 〃 第8条に示す、「指示事項」に変更が生じた場合。
- (3) 〃 第10条に示す、「打合せ回数」に変更が生じた場合。
- (4) 〃 第11条に示す、「成果物」及び「数量」等に変更が生じた場合。
- (5) 履行期間の変更が生じた場合。
- (6) その他

第7章 そ の 他

(低入札価格契約における第三者照査)

第13条 業務説明書10の(1)に記載されている割合を予定価格に乗じて求めた価格を下回る価格で契約した場合において、受注者は「業務請負契約書第11条照査技術者」及び「共通仕様書第9条照査技術者及び照査の実施」については、受注者が自ら行う照査とは別に、受注者の責任において共通仕様書等を基本とする第三者の照査(以下、「第三者照査」という。)を実施しなければならない。

2 第三者照査の企業に要求される資格

- (1) 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当していないこと。
- (2) 関東農政局における測量・建設コンサルタント等契約に係る令和7・8年度(当該業種区分)の一般競争(指名競争)参加資格の確認を受けていること。
- (3) 関東農政局長から、測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 共通仕様書第30条守秘義務を遵守できるものであること。
- (5) 中立的、公平な立場で照査が可能なる者であること。なお、第三者照査を実施するものは受注者との関係において、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①資本関係

(ア)親会社と子会社の関係にある

(イ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある

②人的関係

(ア)一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている

3 第三者照査を行う照査技術者に要求される資格

第三者照査を行う照査技術者は、受注者が配置する照査技術者と同等の能力と経験を有する

以下の者であること。

- 照査技術者と同等の当該部門の業務実績を有する者
- 照査技術者と同等の技術者資格を有する者

4 照査技術者の通知

受注者は、自ら行う照査の他に、第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

5 照査計画

受注者は、第三者の照査方法については、自ら行う照査とあわせて作業計画書に照査計画として、具体的な照査時期、照査事項等を定めなければならない。

また、照査結果については、その都度監督職員に報告しなければならない。

6 成果物とりまとめの段階時の打合せへの立会い

特別仕様書第10条に示す打合せのうち、成果物とりまとめの段階での打合せ時には、第三者照査を行う照査技術者も立ち会うものとする。

7 第三者照査の照査技術者の AGRIS 登録

共通仕様書第12条の農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)の登録にあたっては、第三者照査を行った照査技術者の実績登録は認めない。

8 契約不適合責任

引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、業務請負契約書第41条契約不適合責任のとおり、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができるものであり、第三者照査を実施したものが責任を負うものではない。

（保険加入）

第14条 受注者は、共通仕様書第37条に示されている保険に加入している旨を作業計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

（疑義）

第15条 本特別仕様書に疑義を生じたとき又は定めのない事項については、監督職員の指示を受けるものとする。